

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	芦 宛雪
論文題目	The Evolution in Ownership and Business Practice in Thai Commercial Banking Sector since 2000s (2000年代以降のタイ商業銀行部門における所有構造と経営環境の変容)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、90年代末の金融危機から約20年のタイにおける金融システム改革の特徴と、それが商業銀行セクターにもたらした効果を分析したものである。分析の焦点は、2004年からはじまる「金融マスタープラン」を基礎とする各種の政策の中でも、特に海外資本の投資・参入に関わる規制の変容におかれ、商業銀行における所有構造の大きな変貌や競争環境の変遷を跡付け、その結果として銀行セクターの経営構造にいかなる変化が現れたかを検証して、金融システム改革の評価を試みている。</p> <p>論文は7つの章で構成される。第1章は、タイの金融システムや規制制度の概要、2000年代以降の商業銀行の特徴を概観する序章である。</p> <p>第2章と第3章は、2000年代からの金融規制の展開プロセスと銀行セクターの再編の推移を、文献や中央銀行等への聞き取り調査による一次情報から整理・検討している。第2章では、2000年代以降に政府が進めた金融システム改革の基調が、金融機関の経営効率改善、資本増強を通じた健全性の向上、外資を含む新規参入を通じた最新の金融技術の吸収と競争環境の強化などであったことが示される。そして、その結果としての金融セクターの再編は(1)多数の中小規模の商業銀行が外国銀行に買収される形で外資の参入が進み、(2)地場・外資の双方から小規模な商業銀行が多数設立され、(3)しかし一方で、伝統的な大規模銀行では、海外ファンドの出資を大きく受け入れつつも創業者家族の経営権は維持されて連携・拮抗の下で経営規模が拡大していく、という方向に帰結してきたことが、具体的に示される。第3章では、そのようなタイの金融セクター改革が、同じ時期の先行ASEAN諸国が向かった大きな方向の中に位置づけられることが論じられる。</p> <p>第4章から第6章までの3つの章は、こうした商業銀行をめぐる所有構造の変化によって、商業銀行の経営構造にどのような変化が現れたかを、それぞれ異なった観点から明らかにしようとする論文である。第4章は、個別の銀行の株主情報と財務情報にもとづいて、銀行部門の再編が銀行業の競争環境と収益構造にどのような変化をもたらしたかを、記述統計的な観点から吟味している。その結果(1)銀行の収益構造そのものは、全体として伝統的な貸出業務からの変化は小さいこと、(2)金融当局は新規参入を積極的に推進したにもかかわらず、むしろ大規模銀行の市場集中度が高まり、競争環境は悪化し、大規模銀行の寡占的利益が高まってきたこと、などを見いだしている。</p>			

第5章は、長期の銀行マイクロ・パネルデータによる計量経済学的な実証によって、銀行セクターの変容を特徴づける外国資本や外国銀行のプレゼンス拡大が、銀行の経営構造にどのような影響を与えたかを吟味するものである。とりわけ外資の参入の効果を(a)市場全体に与える効果と個々の銀行に与える効果と、(b)外国銀行の参入(買収や新規設立)や地場銀行への外資ファンドの出資参加の効果とに、丁寧に峻別して分析していることが特徴である。分析の結果(1)市場レベルの外資の存在は、利子収入と非利子収入の双方の増加をもたらすとともに費用効率を改善して利益率の上昇をもたらしてきたこと、(2)個別銀行レベルの外資所有比率の上昇は、利子収入と貸倒損失の低下をもたらすものの、費用効率を悪化させていること、(3)外国銀行による現地の中小銀行の買収は、利子収入の緩やかな増加をもたらしたものの費用効率の改善は限定的で、結果として収益率が外資ファンドの出資を受けて規模を拡大した上位行よりも見劣りすることなどが、見いだされている。

第6章は、視点をケーススタディーに移し、上位行の一つであるカシコン銀行(Kasikornbank)のケースを取り上げ、家族経営企業の発展史の文脈も視野に入れながら、2000年代以降の外資受入による所有構造の変化が経営ガバナンスの構造と業績にいかなる変化をもたらしたかを吟味している。そこでは(1)所有構造面では創業者家族の持株比率は著しく低下した一方、海外のファンドや金融機関が主要株主として登場し、株式が安定的に保有されていること、(2)その一方で、経営体制の面では、創業者家族が依然として取締役会および経営幹部の役職を維持していること、(3)それ故に、海外株主は全体としての比重増加にもかかわらず、高度な経営の意思決定にはさほど影響を及ぼしておらず、創業者一族による経営支配が維持されていること、(4)それが企業の長期的、戦略的な意思決定の安定につながっている可能性があること、などが見いだされる。

第7章ではまとめとして以下の指摘がなされる。2000年代以降のタイの商業銀行部門では、地場資本の大規模銀行による強い寡占性と相互の競争、主にアジア系の外国銀行の参入による中堅銀行層の形成、さらに地場資本・外国銀行双方の参入による群小の銀行の登場という形で、新しい階層構造が形成された。他方で、伝統的な家族所有型の大規模銀行では、海外資本の参入は多面的な影響を及ぼしたものの、創業者家族の所有比率が低下したにもかかわらず、彼らの強いリーダーシップと経営体制が維持され、それがむしろ強い競争優位性をもたらした。その意味では、政府の金融改革が企図してきた競争環境の強化、金融技術の移転による技術進歩という政策意図は、そのまま明確な形で実現されたとは言い難い。これらの点が論文全体の主要な結論である。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、アジア金融危機から約20年という長期のプロセスにおいて、タイ商業銀行セクターが経験した所有構造の変化や海外資本の参入、その結果としての銀行の経営構造や市場の競争環境の変容を観察・分析し、再編を導いた金融当局の政策目標とそのプロセスで実際に生じた実態の乖離のありかを、明らかにしたものである。

タイの銀行セクターに関する研究は、1950年代の銀行業の形成と政治グループの関係をめぐる論争をはじめとして、かつては地域研究者による社会経済的文脈からの研究の蓄積があった。一方、金融危機直後の2000年代初めには、その所有・経営の構造を金融仲介機能の評価の観点から批判的に分析する実証研究が経済学者にリードされて盛んに行われ、競争環境の強化や健全性の改善などの改革論議が熱を帯びた。ところが2000年代半ば以降は、現実の銀行セクターでは大きな変化が持続してきたにもかかわらず、改革の成果の論脈からその評価を試みる研究が少ないのが実状である。

こうした中、本論文は、2000年代以降のタイの銀行セクターの変容を包括的に整理し、経済学的実証アプローチによって銀行の利潤構造と経営効率の機能面の評価を行うとともに、地域研究型の経営史アプローチによって所有・経営構造の実態を解明し、従来研究が見落としてきた論点を指摘するものであり、学問的貢献は大きい。

本論文の主な学術的貢献は以下の通りである。

第1に、タイの金融改革を、2000年代はじめから10年代後期までの長期スパンで観察することで、金融当局による政策と銀行セクターの双方が段階的に変容してきたプロセスを明らかにし、さらに、長期の商業銀行のパネル個表財務データを構築して所有経営構造を吟味することで、その変化の本質を明らかにしたことである。外資導入、新規参入、金融コングロマリットの抑制などの改革が、商業銀行における競争的環境の実現と金融仲介能力の機能強化を主眼としていたにもかかわらず、実際の成果としては中小規模銀行層の大きな再編をもたらした一方で、大規模銀行の家族支配型統治の変革には結びつかず、それらがむしろ外資との提携の下で寡占性を強めてセクターの競争環境を悪化させたという解釈は、既存研究にはない独自の主張である。

第2に、銀行セクターにおける外資参入のプロセスの実態とそれが商業銀行に与えた経営面での効果を、市場のプレゼンスによる競争環境への効果と、個別銀行における資本・経営への複数のタイプの参加形態による経営の効率化への効果に丁寧に切り分け、経済学的な実証分析に基づいて新知見を示したことである。分析によって、市場全体における外資のプレゼンスが一定の競争環境を生み出してはいるものの、個別銀行レベルでは、外資の大規模銀行への提携型出資は、それらの市場支配力を強める一方で経営効率の改善をもたらしていないことや、新規・買収参入型の外資銀行が経営規模の小ささから十分な競争力を発揮できずにいること、などを明らかにしている。この発見は、2000年代初めの多くの

従来研究の骨子、つまり外資を含む新規参入の促進が競争環境の強化と機能向上をもたらすはずである、という見方への重要な反論である。

第3に、実証分析で得られた知見を踏まえ、大規模銀行の一つをケースとして、地域研究型の経営史アプローチによってその所有・経営構造をより微細に観察し、創業者家族が外資と提携して経営規模を拡大しながら、経営の主導権を維持し続ける実態を具体的に示し、更に解明すべき論点を提出したことである。外国株主の比重増加の中で、所有比率を下げた創業者家族が経営者として中核的な役割を担い続けている事実について、著者は経営の一貫性を維持しながら金融仲介業としての機能向上によって企業価値を上げていく戦略が、創業者家族と外資の両者の間で合意されてきたからであるという解釈を示しており、粗削りながら一つの仮説として興味深い。

このようにマイクロデータを用いた実証分析、ケーススタディーによる実態解明、その上でのさらなる仮説構築というフィードバックによって論点を深めて行く研究スタイルが確立できていることは、著者がタイおよび東南アジアの経済問題を分析する上での幅広い視点と能力を備えていることを示している。

勿論、本論文にはいくつかの課題も残っている。例えば、導入部分の第1章ではこのテーマにおける著者の問題意識の説明が不足する感があるし、第3章の近隣ASEAN諸国との比較論は博士論文全体における位置づけが明確でない印象が残る。第6章の事例研究での上のような事実発見はそれ自体として重要ではあるが、それを可能にしているメカニズムの解明は十分ではなく、今後の研究課題として残っている。

しかしながら、本論文に残るこのような課題は、今後、研究を深めて行く際に俟たれる部分にすぎず、本論文における学術的貢献を損なうものではない。

よって、本論文は、博士（地域研究）の学位論文としてすでに十分な水準に達していると評価できる。また、2021年1月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。